

2020  
7  
NO.424

# 調査ニュース

## 今月の注目点

### 新型コロナで変化しつつある道内経済

5月25日、政府による新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が、北海道で解除されました。外出、イベント開催などに関する各種制限は、段階的に緩和されています。今冬に発生した新型コロナウイルスの流行は、道内景気に大きな下押し圧力を及ぼしており、外出抑制、各種イベントの自粛などを通じて、経済活動における接触、移動、集積という3つの点を中心に、広範囲にわたって制約が生じる結果となりました。

ウィルスの感染拡大防止の観点から、非接触、在宅、分散の3点が経済活動の新たなキーワードになります。供給面を中心に一部の制約は残るもの、新たなビジネスチャンスの創出も期待できます。これらの点をふまえ、今後の道内経済動向をみていく必要がありそうです。

#### 経済活動に関するキーワードの変化

新型コロナウイルス流行前		新型コロナウイルス流行後
接 触 (対面販売など)	非接触	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン需要（ネット通販、ウェブ会議など）への高まり</li> <li>キャッシュレスへの関心の一層の高まり</li> </ul>
移 動 (外出、旅行、出張など)	在宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務のデジタル化対応への検討</li> <li>テレワークの導入に向けた動きの拡がり</li> <li>宅配需要、巣ごもり消費の増加</li> </ul>
集 積 (各種イベントの開催など)	分散	<ul style="list-style-type: none"> <li>時差出勤の推進</li> <li>店舗内の混雑回避、顧客同士の間隔の確保</li> <li>各種イベントの延期、中止</li> </ul>

(出所) 各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	.....	2
トピックス	.....	3
●「SDGs」Q&A（全3回） ～第1回 今さら聞けない「SDGs」～	.....	
北海道の未来 シリーズ⑯ ●道内における5Gの活用と今後の展望	.....	6
図表でみる北海道 シリーズ④ ●2019年度の道内新設住宅着工戸数	.....	8



# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型肺炎による下押し圧力などから悪化している。
- 先行きは、新型肺炎の影響による下押し圧力がさらに強まると予想される。

(注1) 基調判断は、2020.5.22時点での入手可能な主要経済指標を参考とした(3~4月実績を中心)。

(注2) 「新型コロナウイルス感染症による肺炎」を「新型肺炎」と表現する。

## ●個人消費は減少している

3月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、ドラッグストアやホームセンターが前年実績を上回ったものの、百貨店など4業態が前年実績を下回った。また、3月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、6ヵ月連続の減少。2月末からの緊急事態宣言の下、外出自粛などで不要不急の消費にかかる需要が激減。さらに、足元では2回目の緊急事態宣言の下、小売店や飲食店で休業や営業時間短縮の動きも広がるなど、下押し圧力が強まっている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

## ●観光は悪化している

3月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲66.0%と2ヵ月連続で前年実績を下回った。また、4月の外国人入国者数は、同▲100.0%と7ヵ月連続で前年実績を下回った。新型肺炎の流行拡大に伴い、足元の観光入込客数は大幅に減少している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●設備投資は緩やかに増加している、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(1~3月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比17.8%増となった(前回調査比1.8ポイント上方修正)。製造業における能力増強投資、市街地再開発などがけん引している。公共工事請負金額(4月)は、前年比33.7%増(2,104億6百万円)と2ヵ月ぶりに前年実績を上回った。発注機関別にみると、北海道新幹線トンネル工事の発注増加を主因に、独立行政法人等が押し上げたほか、国、道、市町村も前年実績を上回った。また、既発注分を含めた出来高ベースでも増加している。新設住宅着工戸数(3月)は、前年比▲3.7%と2ヵ月ぶりに減少した。持家が4ヵ月ぶりに増加したものの、貸家が2ヵ月ぶり、分譲住宅が5ヵ月ぶりに減少し、全体を押し下げた。

## ●生産は低下している

鉱工業生産は、海外需要の減少などの影響を受けて、基調としては低下が続いている。しかしながら、3月の鉱工業生産は、前月比0.7%増と2ヵ月連続で上昇した。中国向けの「自動車部品」が減産となった輸送機械などが低下したものとの、一時的な増産がみられた一般機械などが全体を下支えした。

## ●輸出は減少している

4月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲35.0%と9ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、香港向け「船舶」などが前年実績を上回ったものの、米国向け「自動車の部分品」や、アジア向け「一般機械」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

## ●雇用情勢は弱い動きがみられる

3月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.10ポイント低下の1.09倍となり、3ヵ月連続で前年実績を下回った。新型肺炎の流行拡大による飲食業や観光旅客業への悪影響が強まっている。

道内の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

道内における2020年4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下、コアCPI)は、前年比▲0.2%と16年11月以来のマイナスに転じた。新型肺炎の流行拡大に伴い、世界的な原油需要の蒸発による原油価格の大幅下落を映して、灯油などの「他の光熱」やガソリンを含む「自動車等関係費」の減少が全体を押し下げた。先行き、新型肺炎の影響による観光関連需要の減少によって、サービス物価の下押し圧力がさらに強まるとみられる。コアCPIは、当面、マイナス圏での推移が続く可能性が高いだろう。



## 「SDGs」Q&A（全3回）

「SDGs（エスディージーズ）」という言葉を見聞きしたり、カラフルなドーナツ型のピンバッヂを受けた人を見かける機会が増えています。

そこで、SDGsの概要、地方創生・企業経営との関係や取り組み事例などについてQ&A形式で、3回に分けて取り上げます。

### ～第1回 今さら聞けない「SDGs」～

#### 【Q1】そもそも「SDGs」とは何ですか

A：「Sustainable Development Goals（サステイナブル デベロップメント ゴールズ）」の略称で、「持続可能な開発目標」と訳されています。読み方は“エスディージーエス”ではなく“エスディージーズ”です。“持続可能な開発”は「将来世代のニーズを損なわずに、現代世代のニーズを満たす開発」を意味します。2016年から2030年までの15年間において達成すべき“世界共通の目標”として、2015年9月の国連サミットで採択されました。17項目の目標（=目指す姿。図表1）と、それらの達成基準を具体的に示す169個のターゲット（目標毎に10個程度ずつ）で構成されています。目標に対する取り組みも含めた総称として「SDGs」を用いることもあります。ちなみに、SDGsに取り組んでいる証として着用されているのが、カラフルなドーナツ型のピンバッヂです。目標数に倣い17色が配色されています。

#### 【Q2】どのような背景から生まれたのですか

A：世界経済はこれまで、国同士が競い合う中で発展・成長してきましたが、その結果として、貧富格差・資源枯渇・温室効果ガス増加などの多様かつ深刻な影響が生じています。そうした中、個々の国や企業がこれまで通りの行動を続ければ早晚、経済ひいては人間の生活そのものが行き詰まってしまう（持続できなくなる）、といった強い危機感が背景にあります。そうならないために、全世界が同じ目標を共有し、その達成に向けて協調して取り組む必要があったのです。なお、SDGsは、2001年に策定された「MDGs（ミレニアム開発目標）」の後継として位置づけられています。途上国の問題解決を主眼としていたMDGsに対し、SDGsは先進国を含む全ての国に適用される普遍的な目標です。

図表1 SDGs（持続可能な開発目標）のポスター・デザイン

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



（出所）国際連合広報センター（SDGsのポスター・ロゴ・アイコンおよびガイドライン。2019年8月）

### 【Q 3】調和を必要とする“3つの側面”とは何ですか

A : SDGsは、「地球上の誰一人として取り残さない」を基本理念としています。17の目標には、貧困、保健、ジェンダー平等、エネルギー、経済成長、気候変動、平和など幅広い分野の課題が網羅されており、これらは「経済成長」「社会的包摂（社会的弱者が地域社会から排除されないようにすること）」「環境保護」といった3つの側面に整理できます（図表2）。SDGsの達成にはこの3つの側面の調和が不可欠です。そして、関係する主体同士のより強固なパートナーシップ（連携・対話）が、その幹を支えているのです。SDGsに法的拘束力はありません。各国政府には、自主性をもって具体的な取り組みの枠組みを確立していくことが期待されています。

図表2 3つの側面  
(経済・社会・環境を3層構造で示した木の図)



(注) 環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」より環境省作成  
(出所) 環境省「平成29年版環境白書」

### 【Q 4】日本政府はどのような取り組みをしているのですか

A : 国連の動きを受けて政府は2016年5月、「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を設置。また、同年12月に「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を策定しました（2019年12月、改定版を公表。図表3）。さらに、具体的な施策をまとめた「SDGsアクションプラン」を毎年公表するなど積極的に取り組んでいます。最新の同プラン2020では、国内実施・国際協力の両面において、企業ビジネス、地方創生、女性活躍を3本柱とした取り組みの加速が示されています。

図表3 SDGs実施指針に掲げられた8つの優先課題

8つの優先課題		対応する「5つのP」
1	あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	People (人間)
2	健康・長寿の達成	
3	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	Prosperity (繁栄)
4	持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備	
5	省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	Planet (地球)
6	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	
7	平和と安全・安心社会の実現	Peace (平和)
8	SDGs実施推進の体制と手段	Partnership (パートナーシップ)

(注) 「5つのP」は国連採択文書「2030アジェンダ」に記載されている。  
(出所) SDGs推進本部「SDGs実施指針改定版」(2019.12.20)

### 【Q 5】企業団体ではどのような動きがみられますか

A : (一社)日本経済団体連合会では2017年11月、「企業行動憲章」にSDGsの理念を取り入れた改定を行い、その後、SDGs特設サイトを開設するなど啓発に取り組んでいます。さらに地域に目を向けると、全国各地の商工会議所や青年会議所でも、セミナー等の開催や、ホームページ上で企業・団体の取り組み事例を紹介するなど、SDGsの推進に向けた積極的な取り組みが見受けられます。

## 【Q 6】中小企業や自治体などでも関心が高まりつつあるようですが

A：SDGsへの取り組みは大企業で先行していますが、中小企業や自治体などローカルなレベルでも関心が高まりつつあります。背景の一つが“「共通言語」効果”です。目標達成に不可欠な“関係主体の連携・対話”において利害が対立する場合、3つの側面（経済・社会・環境）の調和への配慮がなされないまま、一方の主張だけが対話の場を支配してしまうことも考えられます。SDGsはグローバルに通用する「共通言語」です。国家間だけにとどまらず、様々な対話の場面において、対話の理解を早めかつ深める役割を果たしてくれるのです。加えて、SDGsに取り組んでいること自体がモノサシとなり、対外的評価が高まる効果も期待できます。

## 【Q 7】新型コロナ問題をSDGsの視点でみるとどうなりますか

A：今般の新型コロナウイルスの感染拡大によってつきつけられた問題は、国際社会共通の問題であり、まさにSDGsとオーバーラップしています。感染拡大を放置すれば世界経済や社会が崩壊してしまう（持続できなくなる）といった強い危機感。そうならないために、世界中が協調して目標（感染拡大の抑制・阻止や医療態勢の維持など）に取り組み、また、国内・道内においても経済・社会活動に対し、外出・移動の自粛を始めとする抑制策が講じられました。感染拡大が縮小傾向にあるのは、政府・自治体による対策はもとより、企業や個々人が問題を“自分ごと”として捉え、行動変容を図ってきた結果にほかなりません。一方で、感染対策と経済・社会活動維持という2つの側面について、調和を図りつつ持続性につなげる必要性にも迫られました。新型コロナ問題は、SDGsの本質を肌身で感じられる機会として捉えることができます。2030年に向け全世界が、今回の経験から得られる教訓を最大限に生かして取り組んでいくことが強く望まれます。

## 【Q 8】本質理解に有効な「カードゲーム」とはどんな内容ですか

A：SDGsカードゲームは、多様な関係者間と対話や自分ごと化することなどの重要性を理解することができ、参加者一人一人が自身の行動変容につながる気づきを得られるツールとして注目されています。（株）プロジェクトデザインと（一社）イマココラボが共同開発した「2030 SDGs（ニイゼロサンゼロエスディージーズ）」は、2030年までの道のりを疑似体験し、楽しみながらSDGsの本質が理解できます。違う価値観や目標を持つ参加者が、お金や時間を使って様々なプロジェクトを実施し、それが環境・経済・社会の3側面にどのような影響を及ぼすかを体感できます（写真）。また、（株）プロジェクトデザインが開発した「SDGs de 地方創生」は、参加者が自治体やソーシャルセクターとして、お金（含む予算）やヒト資源を使って多様なプロジェクトを実施します。“行政と市民による協働”や、人口・経済・環境・暮らしの4側面が調和した持続可能なまちの実現には何が必要か、などを体感できます。なお、ゲームの進行役は各ゲームの運営事務局が開催する養成講座を修了した公認ファシリテーターに限定されており、全国各地で啓発に向けたワークショップが開催されています。（黒瀧 隆司）

写真 カードゲーム「2030 SDGs」



（筆者撮影）

【“SDGs Q&A(全3回)”の第2回では、「地方創生とSDGs」について取り上げます。】

## 道内における5Gの活用と今後の展望

5G（第5世代移動通信システム）に関する技術革新、ビジネスへの活用に対する機運が国内外で高まる中、地方創生の手段としての側面に注目が高まりつつあります。5Gの最新動向をふまえたうえで、本道における社会実装に向けた取り組みを紹介します。

### 1. 次世代の通信技術5G：現在の約100倍の通信速度でのやり取りが可能に

5G（第5世代移動通信システム）とは次世代の通信技術であり、20年春から、国内の主要な通信事業者が都市部を中心に、商用サービスを開始しています。5Gには3つの特徴があります（図表1）。現在の約100倍の通信速度でのやり取りが可能になる他、「超低遅延」（リアルタイムでの操作が可能）、「多数同時接続」（多数のセンサーヤ端末との接続が可能）という特徴が加わります。5Gの活用が想定される産業としては、農林水産業、製造業、交通・物流（自動運転）、医療などが挙げられ、幅広い分野における活用が見込まれています。5Gがもたらす効果としては、生産コストの削減や経営の合理化に留まることなく、新たなビジネスチャンスの創出などが期待され、その社会的な影響は非常に大きいと考えられます。また、コロナ禍に伴うテレワークやオンライン授業の機会増加も、5Gを活用した通信環境の充実に対するニーズを、一層高める可能性があります。

### 2. 地域の課題解決に向けた5Gの活用：人手不足対策、生産性向上に向けて

5Gは技術開発の議論だけに限定されるテーマではありません。地方創生の視点からも、重要なテーマに位置付けられています。19年7月に開催された全国知事会議では、5Gを活用した地方創生を進める「富山宣言」が採択されました。同宣言では、5Gをはじめとする先端技術などを積極的に活用して、地域の利便性や労働生産性を飛躍的に向上させることが、盛り込まれました。よって、地域の課題解決に向けた5Gの活用が見込まれていることからも、5Gの社会実装は徐々に進展する展開となるでしょう。

例えば、5Gには通信事業者による全国向けのサービスに加えて、ローカル5Gという地域の企業や自治体向けの仕組みも存在します（図表2）。具体的には、農場や工場といった自らの敷

図表1 5Gにおける3つの特徴

特徴	概要
超高速・大容量	現在の移動通信システムより約100倍速いブロードバンドサービスを提供（2時間の映画を3秒でダウンロード）
超低遅延	リアルタイムにロボットなどの遠隔操作が可能
多数同時接続	身の回りのあらゆる端末機器（約100個）などが同時にネット接続

（出所）総務省「第5世代移動通信システム（5G）の今と将来展望」などを基に、道銀地域総合研究所作成

図表2 ローカル5Gの導入想定事例

CATVで導入 4K・8K動画	ゼネコンが建設現場で導入 建機遠隔制御
自治体等が導入 河川等の監視 センサー、4K/8K	農家が農業を高度化する 自動農場管理

（出所）北海道総合通信局「地方創生の起爆剤、5G（第5世代移動通信システム）」

地や建物内に限って、専用電波を割り当てるものであり、Wi-Fiのように5Gを使用することが可能となります。20年度の政府予算においても、地域課題解決に向けたローカル5Gを活用した実証実験が盛り込まれていることからも、5Gの社会実装に向けた具体的な取り組みの加速が期待されます。人口減少が著しい地方こそ、先端技術を活用した人手不足対策、生産性向上などの恩恵を受ける余地は、大きいと言えるでしょう。一方、5Gの活用はあくまでも手段であることを念頭に置き、持続可能な地域経済の構築に向けて、解決していくべき地域課題の抽出、明確化が一層重要になります。

### 3. 道内における取り組み：5Gを活用した実証実験の進展

道内においても、5Gを活用する取り組みが進展しつつあります。2030年頃の北海道の未来社会を取りまとめた「北海道 Society5.0構想」（道が中心となって策定、20年3月公表）によると、人口減少に伴う人手不足、地域交通・物流の確保などの諸課題を解決する手段として、先端技術の活用が位置づけられており（図表3）、これらの社会実装を支える基盤として、5Gの活用が想定されています。

地域課題の解決に向けて、大学、自治体、企業、通信事業者などが連携して5Gを活用した様々な実証実験が、道内各地で開始されています（図表4）。特に、本道の基幹産業である農業や畜産業といった第1次産業を中心に、取り組みが進展しています。農業従事者の高齢化や人手不足などを背景に、注目度が高まっているスマート農業を例にとると、トラクターの遠隔操作に加えて、各種センサーなどを活用した作物の生育状況の把握などが、具体的な事例として挙げられます。これらの実現に向けて、5Gを活用した通信環境の充実が欠かせません。

スマート農業をはじめとする5Gを活用した実証実験の取り組みは、まだ緒に就いたばかりです。費用対効果の検証など解決すべき課題はあるものの、今後は実用化に向けた取り組みの拡がりが期待されます。5Gの実用化は、本道特有の自然環境、産業構造から生じている地域課題の克服につながる潜在的な可能性を秘めており、今後多様な分野での活用が期待されます。

（伊藤 慎時）

図表3 北海道の課題と先端技術

北海道の現状（様々な課題）

- 人口減少（人手不足、1次産業従事者の高齢化など）
- 医療（医師の偏在、感染症対策など）
- 教育（遠隔授業の環境整備など）
- 地域交通・物流の確保（バスやトラックの運転手の確保など）
- 安全・安心の暮らしの確保（災害被害の軽減化、除雪の充実など）



未来技術の可能性

- ・ドローンやロボット技術、AIなどを活用した生産性の向上、業務効率化
- ・高速の通信回線などを活用した遠隔での医療や教育の充実
- ・バスの自動運転やMaaSの実現などによる公共交通と物流の確保
- ・MaaSや多言語翻訳機械の普及などによる外国人観光客の受け入れ体制の強化
- ・GPSやみちびきによるデータなどを活用した効率的、効果的な除排雪の実現

（出所）「北海道 Society5.0構想」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表4 道内における実証実験の事例

主 体	実 証 事 例
北海道大学、岩見沢市、NTTグループ	<b>【スマート農業の実用化に向けた取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・5Gを活用したロボットトラクターの公道での走行実験。</li><li>・遠隔操作が可能となれば、農作業の省力化、効率化が進展。</li></ul>
上士幌町、とかち村上牧場、宮崎大学、KDDI㈱など	<b>【牛舎内の作業効率化に向けた取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・牛舎内に設置した4Kカメラを5Gシステムと接続し、サーバーに映像を伝送。サーバーでは乳牛の位置と個体識別を実行。</li><li>・乳牛の居場所特定を通じて、獣医検診のための牛の探索時間短縮が期待される。</li></ul>
Wireless City Planning(㈱)、ソフトバンク(㈱)、大成建設(㈱)	<b>【トンネル工事現場の安全管理を目的とした取り組み】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・工事現場に5Gネットワークを構築し、センサーによるトンネル工事現場のデータ収集と建設機械の遠隔操作を実施。</li><li>・有毒ガスなどをリアルタイムに監視し、危険な値が検出された際には作業員へアラートを送る仕組みの検証を実施。危険時にはトンネル内の作業員へ通知することで、迅速な避難誘導が可能になると期待される。</li></ul>

（出所）各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

## 2019年度の道内新設住宅着工戸数

### 新設住宅着工戸数を左右してきた貸家の動向

2019年度の道内新設住宅着工戸数（以下、住宅着工）は、32,486戸（前年比▲9.2%）と3年連続で減少しました。2000年度以降の推移をみると、09年度のリーマンショックをボトムに、16年度まで緩やかに上昇しましたが、相続税対策などの貸家需要の一巡後は低下に転じ、19年度は2000年度の約6割の水準まで下落しました（図表1）。この様に、住宅着工の約半分を占める貸家（19年度：15,625戸）の動向が、住宅着工全体に大きな影響を与えていたことが分かります。なお、貸家を除いた住宅着工をみると、19年度は、前年比3.9%増と5年連続で増加し、18年度（同1.3%増）よりペースが加速しました。

### 貸家に底入れの兆しも、新型肺炎が下押し圧力に

次に、19年度における月毎の住宅着工をみると、分譲マンションの大型着工があった6月や、貸家が1年ぶりに増加に転じた2月を除き、ほとんどの月で減少しています（図表2）。これは、①持家で10月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み着工の反動減が7月以降出ていること、②前述の相続税対策等で過年度に大きく積みあがった貸家で調整局面が続いていること、などが背景にあるとみられます。

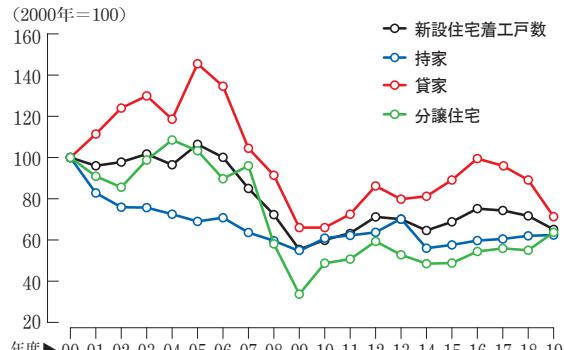
一方、2～3月の貸家をみると、17年半ばから続いた減少傾向は、ようやく底入れの可能性が見え始めていました。しかし、新型肺炎の感染拡大に伴う道内経済への下押し圧力の強まりから、貸家の本格回復は先送りとなり、住宅着工の低迷は当面続くとみられます。

### 19年度は13の自治体で新設住宅着工戸数が増加

最後に、公表されている44市区別に19年度の住宅着工の動向をみていきます（図表3）。前年から増加した自治体は、札幌市北区や厚別区、清田区、函館市、北見市、根室市などの13自治体です。これらの自治体では、持家が押し上げた根室市や夕張市を除き、貸家の増加が全体の押し上げに寄与しており、自治体レベルでも貸家が大きな影響力を有していることが分かります。

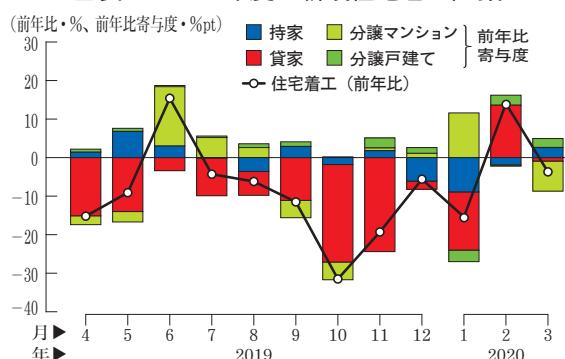
（加茂 健志郎）

図表1 2000年度以降の新設住宅着工戸数



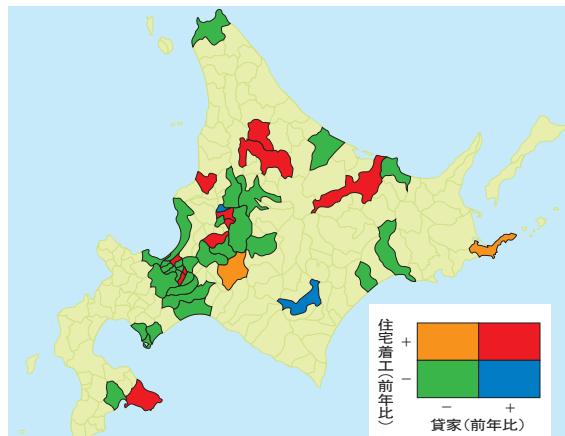
（出所）国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 2019年度の新設住宅着工戸数



（出所）国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 19年度の市区別新設住宅着工戸数の伸び



（出所）国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

## 調査ニュース (2020・7) NO.424

発 行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉